

事業名	農振制度管理事業費			調書番号	78
細事業名	農振制度管理指導費	財務コード	047902		
担当部課室	農政 部 農村振興 課 農村整備 担当 (内線)	5164			

事業の概要

実施期間	始期 S45 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 農振制度に携わる農村振興課及び農務事務所職員 その対象をどのような状態にして 農振制度や、関連土地利用計画制度の理解及び事務処理能力が向上している 結果、何に結びつけるのか 農振制度に関する事務処理及び市町村指導の迅速適正化
内容	・農業振興推進研修会への職員派遣 都区内(八王子市)にて開催 農水省主催 ・農振制度協議会への職員派遣 埼玉県さいたま市にて開催 農水省主催

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
活動指標	研修会等へ参加した職員数(人数)	目標	1	1	2	3	2	3	
		実績(見込)	1	1	2	3	2	3	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		達成区分	b	b	b	b	b		
成果指標	研修内容の関係者への伝達(研究会等回数)	目標	2	2	2	2	2	2	
		実績(見込)	2	2	2	2	2		
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		達成区分	b	b	b	b	b		
決算(予算) 単位:千円		85	39	72	63	48	149	145	

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	
成果指標	b		関係職員に対する研修内容のフィードバックにより、職員の処理能力の向上が図られている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	県職員のスキルアップに大きく貢献している
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()
その他	説明	
見直しの必要性	無	

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。